

経済史研究会 2021年4月19日(オンライン)

# 戦前日本のユニバーサルバン ク-財閥系銀行と金融市場

粕谷誠(東京大学)

# 目次

- 序章 証券・国際業務と金融市場
- 第I部 両替商から銀行へ
  - 第1章 近世・近代における両替商の動向と銀行設立
  - 第2章 為替と金融市場の展開—近世から近代へ
  - 第3章 三井銀行の資金循環と季節調整—安田銀行と対比して
  - 第4章 三菱銀行の資金循環と季節調整
- 第II部 ユニバーサルバンクの証券業務と国際業務
  - 第5章 有力銀行の形成と証券・国際業務
  - 第6章 債券引受と債券市場—証券会社・地方銀行との関係を中心に
  - 第7章 国際展開と外国為替業務
- 第III部 ユニバーサルバンクの人的資源管理
  - 第8章 三井銀行の人的資源管理
  - 第9章 三菱銀行の人的資源管理
- 終章 金融市場の発展とユニバーサルバンク—戦後都市銀行へ

# 本書の流れ

- 戦前日本は証券市場が発展：主に株式でいわれる
- 有力銀行は債券市場で引受などで活躍
- 債券市場がどうで、銀行がいかにかかわったか(第II部)
- その前提としての短期金融市場の発展(第I部)
- 債券業務を預金・貸出・為替からの多角化とすると、もうひとつ国際化がある(第II部)
- 多角化を支えた人材育成(第III部)、とくに国際業務の独立性
- 第I部と第II部の証券が結びつき
- 第II部の国際と第III部が結びつく
- 第5章が第II部の証券と国際を結びつけ、戦後の都銀を展望する

# 第1章

- 19世紀の大坂の両替商の参入と退出はかなり多く、また同一屋号を集団と見なすとその集団間でもかなりの盛衰があり、最上位の両替商といえる十人両替ですらかなりの出入りがあった。
- 1867年現在の両替商で18世紀から連続していたものは2割に過ぎず、両替商は決して安定的な経営ではないといえ、このことは江戸の両替商にも当てはまる。
- 明治期に設立された銀行のうち両替商に起源をもつものは、大阪で33%、東京で12%と大阪のほうが多く、大阪での両替商の発展を反映している。

## 第2章

- 江戸時代の江戸・大坂為替は、商人(顧客)と両替商が為替手形を取引するばかりではなく、両替商間で盛んに為替が売買され、両替商間のレートが標準となり、市中に流布されていた。
- 明治期に発生した手形取引所はこうした特徴を受け継ぐもので、銀行間で手形を売買しており、これはのちのコール市場にも引き継がれていく特徴をなしていた。
- 個々の主体の入れ替わりは激しかったが、市場システムは江戸時代から明治時代に受け継がれており、これは鶴見(1991)や石井(2007)が描き出した見取り図とほぼ一致している。
- 1910年代から1920年代半ばまでのコール市場は特殊銀行と大銀行の直接取引が多く、金融恐慌で台湾銀行が破綻すると一時その性格が弱まったが、景気回復とともに再び直接取引が増加していった。

## 第3章

- 明治中期の大銀行は日本銀行に依存した資金繰りをおこなっていたが、日清戦後恐慌後にこうした市中銀行の需要に受動的に対応できなくなり、市中銀行は資金繰りを改める必要に迫られた。
- 三井銀行は三井物産の手形が金融逼迫時に回ってきて、拒否することができず、平常時から預金準備を充実しておく必要に迫られた。
- 銀行間貸借は金融の繁閑が一致するため十分な運用対象とならず、有効な準備資産は日本銀行が受動的に売買に応じた大蔵省証券。
- 季節変動を減らすために現金の需要が大きい地方金融から撤退。
- 安田銀行は、地方金融との関係が深く、季節変動の幅が大きいため、日本銀行借入金が季節によって変動する割合が大きくなったが、日本銀行借入金に依存する割合は三井銀行より高かった。

## 第4章

- 三菱銀行は日本銀行への依存度が三井と安田の中間にあったが、これは同行が東京・大阪・神戸という大都市にしか店舗がない一方で、十九銀行など長野県の製糸金融をおこなう銀行と深い関係にあり、三井銀行に比べて季節変動が大きくなりやすかったため。

# 第5章

- 明治中期以降に三井銀行・三菱銀行・住友銀行をはじめとする有力銀行が全国に支店を設置し、預金額を伸ばす一方、第一次世界大戦期以降は証券・国際業務を拡充していった。
- 預金額・店舗網・債券業務・国際業務という4つの指標でクラスター分析をおこなってみると、有力銀行が徐々に形成されていったが、都市の大銀行と地方の銀行や証券業務を中心とする銀行との差が歴然とするのは、1930年代以降の金融統制の時代であった。

## 第6章

- 第一次世界大戦後に資金需要が低迷し、さらに銀行取付も頻発する環境のなかで、地方銀行は地域の貸出需要が小さいほど、また自己資本比率が低くてリスク耐性が低いほど債券を購入する傾向があった。
- 国債売買は活発であったが、地方債・金融債・事業債の売買は不活発で、発行市場で購入し、償還まで持ち続けるのが一般的。
- 1920年代には引受銀行が国債以外の債券を発行の翌年もしくは翌々年に売却し、証券会社が売捌に大きな役割を果たしていたが、1930年代に協調的に債券が引き受けられるようになると、こうした売却はほぼなくなり、発行後速やかに最終投資家に売却されるようになっていった。

## 第7章

- 明治前期から横浜正金銀行のほか民間銀行では第百国立銀行などが、コルレス契約を結んで外国為替を始めた。
- 20世紀に入る頃から、住友銀行・三井銀行が参入し、第一次世界大戦期に貿易が急拡大するとさらに多くの銀行が参入した。三菱銀行もその一つだった。
- 三井銀行・三菱銀行は系列商社との取引を中心に、住友銀行は移民送金や中小商社との取引を中心に行っていた。
- 3行とも海外支店を設け、金融センターであるロンドンとニューヨークを中心に外国間取引もおこなっており、コルレス関係のみで活動していた銀行よりも外国為替取引額が大きくなる要因となっていた。

## 第8, 9章

- 三井銀行・三菱銀行ともに商業学校など中等教育出身者と大学・高等商業など高等教育出身者を組み合わせて採用し、戦間期には20年勤続する者が5割程度に達していたが、昇進には歴然とした格差が存在。
- 三井銀行は新卒採用と内部昇進というルールを厳格に守り、雇用の維持もかなり守っていたので、人員の職務と店舗の配属はかなりの柔軟性を許容していた。これは一般に高い養成コストに帰結するが、計算・出納という定型的業務に見習い出身者を主に配属することでそれを緩和。それでも四大学出身者でも計算・出納にも配属され、預金は正規採用者と見習い出身者がともに担うという柔軟性が組み込まれていた。
- 国際業務だけはスペシャリストとして養成され、他の職務を経験することが少なかった。外国為替業務を本格的に、とくに海外支店を設置しておこなうには、人材にかなりの初期投資が必要であり、このことが参入障壁として機能したことを示唆。
- 三井銀行では明確にできなかったが、三菱銀行では貸付と証券の職務経験に関連があることが示唆された。

# 結論

- 中央銀行と特定の大銀行との直接の結びつきが強固で、割引商会や証券ディーラーの役割が極めて小さいという点で日本の短期金融市場はイギリスはおろかアメリカとも大きく異なっていた。
- 第一次世界大戦期に藤本ビルブローカーなどがコール市場という短期金融市場を基盤に債券売買に進出していき、株式の現物売買から債券売買へと進出していった野村や山一の活動とともに債券市場が発達していく基礎が作られていった。
- 山一などが幅広い主体からなる短期金融市場から資金を取る余地が限られており、1928年に債券売却が不振になり、山一などの資金繰りが悪化した際には、大銀行が直接融資をおこなって証券会社の経営を支えざるを得なくなった。下引受やブロック販売によって自行のリスクを抑えているとは言い切れないことが明確となった。

# 結論

- 引受大銀行は1930年代に協調行動を強化し、債券を共同引き受けすることがより一般的となり、引受銀行が債券を一旦手持ちして、最終投資家である地方銀行等へ売却することもなくなっていったから、証券会社が独自に販売する活動余地が狭められていった。
- 国際業務は横浜正金銀行との競争のなかで、系列の大商社に依存する三井銀行・三菱銀行と日本人移民や中小商社に依存する住友銀行と戦略が明確に分かれていた。顧客基盤とともに人材の面からも他の銀行に対する参入障壁はそれほど低いものではなかった。
- 1920年代には有力銀行が形成されていたが、預金額、広域店舗展開、事業債引受額、外国為替取扱額でそれぞれ有力な銀行がかなり異なっていた。1930年代に銀行合同が進み、地方所在銀行の県外店舗が整理されたこと、銀行専門化により事業債の引受を中心業務としていた藤本と小池が証券会社に転換されたこと、外国貿易や外国為替の統制が強まったことにより、4つの指標からみた有力銀行が同一のものになり、都市銀行とよばれるようになった。